

万博と IR カジノで大阪港財政はどうなるのか

写真は9月4日にも紹介したが、『大阪港 150 年史—物流そして都市の交流拠点』の表紙に掲載された大阪港。写真左下が夢洲、その上が舞洲、その右が咲洲、真中あたりに大阪港(天保山)がある。安治川など多くの川沿いに埠頭や上屋など港湾施設が並んでいる。関一市長時代に大阪港が本格手区に整備され、大阪経済の発展に大きな役割を果たしてきた。



25日にレポートしたように、朝日新聞 2016 年 11 月 13 日朝刊は夢洲が万博会場予定地になり、大阪市港湾局の担当者は「困った」と伝えている。市の特別会計である港営事業会計のうち、埋立事業会計は「頼みの綱」の夢洲から土地売却収入などが入らなくなり、厳しい状況に追い込まれる。

その後の新聞報道をデータベースで探したが、なかなか見つからない。それで大阪市港湾局などの資料、大阪港をはじめとした港湾問題に詳しい馬場徳夫さん作成の資料、ヒアリングをもとに、大阪港をめぐる財政問題について整理してみた。

大阪市港営事業会計では、港湾施設のうち荷役機械・上屋倉庫などの整備等と、咲洲、舞洲、鶴浜および夢洲について経理を行っている。9月8日に公表された 2020 年度の港営事業会計の決算概要によると、損益収支は約 59 億円の黒字となり、これを前年度からの繰越欠損金約 1473 億円と合わせると、未処理欠損金は約 1414 億円。大阪港埋立事業の企業債年度末残高は 1120 億 3500 万円になる。

港営事業会計は港湾施設提供事業と埋立事業から構成され、その規模は3対7ほどで、埋立事業が会計の動向を左右する。『大阪港 150 年史』にも書かれているように、先行する咲洲や舞洲などの売却はほぼ終わり、夢洲の動向に注目があつまる。夢洲は「国際コンテナ基地」として、港湾機能を中心に物流拠点として、本格的に土地売却を進めるはずであった。それが万博と IR カジノ誘致のため、港湾計画や土地利用計画が変更され、土地売却などがストップすることになる。

大阪市港湾局が 2020 年 10 月に公表した 10 年間の収支計画では、「大阪港振興基金計画を充当することなく資金不足は回避できる見込み」「ただし、IR 事業者負担金(2022(R4)年度 202.5 億円)や IR 事業に関する土地賃貸料収益を着実に確保する必要がある」としている。まさに IR カジノ頼みの収支計画である。毎年 3 月と 10 月に収支見通しは発表されるが、IR の動向が不透明なので、昨年 9 月以降は公表されていない。地下鉄延伸の IR 事業者負担金や土地賃貸料収益が、試算のように確保できるか定かでない。夢洲の動向に左右される大阪市港営事業会計は、長期的な収支見通しすら示すことができない。昨日 IR 業者が選定されたが、カジノとともに財政面からも注視したい。

(2021 年 9 月 29 日)